

上場会社名 大成建設
コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 隆司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 桜井 滋之

TEL 03-3348-1111
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,533,473	8.3	53,773	51.0	56,756	61.9	32,089	60.0
25年3月期	1,416,495	7.0	35,606	△2.4	35,063	15.9	20,050	—

(注) 包括利益 26年3月期 46,612百万円 (△17.5%) 25年3月期 56,500百万円 (737.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.17	—	8.9	3.6	3.5
25年3月期	17.60	—	6.3	2.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,549百万円 25年3月期 461百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,599,065	384,166	23.9	335.42
25年3月期	1,543,094	343,300	22.1	299.84

(参考) 自己資本 26年3月期 382,042百万円 25年3月期 341,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	138,749	16,028	△68,826	354,372
25年3月期	73,081	△4,703	△46,551	265,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,695	28.4	1.8
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	6,834	21.3	1.9
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		29.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	720,000	13.9	8,000	△63.2	6,000	△73.4	3,000	△76.4	2.63
通期	1,550,000	1.1	47,000	△12.6	38,000	△33.0	23,000	△28.3	20.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,140,268,860 株	25年3月期	1,140,268,860 株
26年3月期	1,278,358 株	25年3月期	1,212,819 株
26年3月期	1,139,021,827 株	25年3月期	1,139,212,631 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,196,176	10.2	32,839	46.8	35,671	59.0	21,602	73.8
25年3月期	1,085,624	5.9	22,373	△18.6	22,431	△8.8	12,429	297.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.97	—
25年3月期	10.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	1,361,026		330,077		24.3		289.80	
25年3月期	1,300,016		301,456		23.2		264.66	

(参考) 自己資本 26年3月期 330,077百万円 25年3月期 301,456百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	20.6	8,000	△54.3	7,000	△62.6	4,000	△61.2	3.51
通期	1,240,000	3.7	36,000	9.6	30,000	△15.9	17,000	△21.3	14.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月14日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成27年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 H24. 4. 1~ H25. 3. 31	当 期 H25. 4. 1~H26. 3. 31				次 期 H26. 4. 1~H27. 3. 31		当期 H25. 4. 1~ H25. 9. 30	次 期 H26. 4. 1~H26. 9. 30	
	実績	予想 (※)	実績	対前期	対予想	予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	14,044	13,400	16,459	2,415	3,059	14,000	△2,459	7,477	6,400	△1,077
土木事業	3,918	3,300	4,855	937	1,555	3,600	△1,255	1,727	1,760	33
建築事業	8,677	8,800	9,678	1,001	878	9,200	△478	5,192	4,200	△992
開発事業	1,352	1,200	1,826	474	626	1,100	△726	521	390	△131
その他	97	100	100	3	△0	100	0	37	50	13
売上高	14,165	14,500	15,335	1,170	835	15,500	165	6,319	7,200	881
土木事業	3,583	4,000	4,185	602	185	4,300	115	1,725	2,050	325
建築事業	9,155	9,100	9,227	72	127	10,000	773	4,052	4,720	668
開発事業	1,330	1,300	1,823	493	523	1,100	△723	505	380	△125
その他	97	100	100	3	△0	100	0	37	50	13
売上総利益	1,118	1,190	1,310	192	120	1,260	△50	579	460	△119
%	7.9	8.2	8.5	0.6	0.3	8.1	△0.4	9.2	6.4	△2.8
土木事業	266	400	495	229	95	410	△85	201	135	△66
%	7.4	10.0	11.8	4.4	1.8	9.5	△2.3	11.6	6.6	△5.0
建築事業	627	580	369	△258	△211	670	301	271	260	△11
%	6.8	6.4	4.0	△2.8	△2.4	6.7	2.7	6.7	5.5	△1.2
開発事業	213	200	433	220	233	170	△263	101	60	△41
%	16.0	15.4	23.8	7.8	8.4	15.5	△8.3	20.0	15.8	△4.2
その他	12	10	13	1	3	10	△3	6	5	△1
%	12.0	10.0	12.8	0.8	2.8	10.0	△2.8	17.2	10.0	△7.2
販管費	△762	△790	△772	△10	18	△790	△18	△361	△380	△19
%	△5.4	△5.4	△5.0	0.4	0.4	△5.1	△0.1	△5.8	△5.3	0.5
営業利益	356	400	538	182	138	470	△68	218	80	△138
%	2.5	2.8	3.5	1.0	0.7	3.0	△0.5	3.4	1.1	△2.3
営業外収益	81	50	92	11	42	40	△52	38	15	△23
営業外費用	△86	△110	△62	24	48	△130	△68	△30	△35	△5
(金融収支)	△30	△41	△18	12	23	△28	△10	△8	△13	△5
経常利益	351	340	568	217	228	380	△188	226	60	△166
%	2.5	2.3	3.7	1.2	1.4	2.5	△1.2	3.6	0.8	△2.8
特別利益	16	10	45	29	35	—	△45	9	—	△9
特別損失	△39	△20	△147	△108	△127	△10	137	△2	—	2
税金等調整前 当期純利益	328	330	466	138	136	370	△96	233	60	△173
%	2.3	2.3	3.0	0.7	0.7	2.4	△0.6	3.7	0.8	△2.9
法人税等	△124	△150	△141	△17	9	△140	1	△104	△30	74
少数株主損益調整前 当期純利益	204	180	325	121	145	230	△95	129	30	△99
%	1.4	1.2	2.1	0.7	0.9	1.5	△0.6	2.0	0.4	△1.6
少数株主損益	△3	—	△4	△1	△4	—	4	△2	—	2
当期純利益	201	180	321	120	141	230	△91	127	30	△97
%	1.4	1.2	2.1	0.7	0.9	1.5	△0.6	2.0	0.4	△1.6

※ 「当期予想」は、平成25年11月12日付の修正開示値を記載しております。

平成27年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期 H24. 4. 1~ H25. 3. 31		当 期 H25. 4. 1~H26. 3. 31			次 期 H26. 4. 1~H27. 3. 31		当期 H25. 4. 1~ H25. 9. 30	次 期 H26. 4. 1~H26. 9. 30	
	実績	予想(※)	実績	対前期		予想	対当期	実績	予想	対当期
				対前期	対予想					
受注高	10,722	10,200	13,001	2,279	2,801	10,800	△2,201	5,766	5,100	△666
土木事業	2,639	2,200	3,602	963	1,402	2,300	△1,302	1,163	1,190	27
国内	2,554	2,000	3,101	547	1,101	2,100	△1,001	1,130	1,000	△130
海外	85	200	501	416	301	200	△301	33	190	157
建築事業	7,740	7,800	8,616	876	816	8,300	△316	4,509	3,820	△689
国内	7,430	7,300	8,444	1,014	1,144	7,800	△644	4,409	3,580	△829
海外	310	500	172	△138	△328	500	328	100	240	140
計	10,379	10,000	12,218	1,839	2,218	10,600	△1,618	5,672	5,010	△662
開発事業	250	130	690	440	560	110	△580	63	40	△23
その他	93	70	93	0	23	90	△3	31	50	19
売上高	10,856	11,300	11,962	1,106	662	12,400	438	4,974	6,000	1,026
土木事業	2,368	2,900	2,961	593	61	3,080	119	1,252	1,570	318
国内	2,044	2,550	2,663	619	113	2,740	77	1,092	1,390	298
海外	324	350	298	△26	△52	340	42	160	180	20
建築事業	8,163	8,100	8,221	58	121	9,120	899	3,629	4,350	721
国内	7,603	7,500	7,661	58	161	8,620	959	3,343	4,110	767
海外	560	600	560	0	△40	500	△60	286	240	△46
計	10,531	11,000	11,182	651	182	12,200	1,018	4,881	5,920	1,039
開発事業	232	230	687	455	457	110	△577	62	30	△32
その他	93	70	93	0	23	90	△3	31	50	19
売上総利益	691	790	812	121	22	860	48	405	320	△85
%	6.4	7.0	6.8	0.4	△0.2	6.9	0.1	8.1	5.3	△2.8
土木事業	146	297	353	207	56	285	△68	159	96	△63
%	6.2	10.2	11.9	5.7	1.7	9.3	△2.6	12.7	6.1	△6.6
建築事業	515	463	230	△285	△233	540	310	223	212	△11
%	6.3	5.7	2.8	△3.5	△2.9	5.9	3.1	6.1	4.9	△1.2
計	661	760	583	△78	△177	825	242	382	308	△74
%	6.3	6.9	5.2	△1.1	△1.7	6.8	1.6	7.8	5.2	△2.6
開発事業	22	25	220	198	195	29	△191	20	9	△11
%	9.6	10.9	32.0	22.4	21.1	26.4	△5.6	32.3	30.0	△2.3
その他	8	5	9	1	4	6	△3	3	3	0
%	8.2	7.1	9.2	1.0	2.1	6.7	△2.5	10.0	6.0	△4.0
%	△4.3	△4.3	△4.1	0.2	0.2	△4.0	0.1	△4.6	△4.0	0.6
販管費	△467	△490	△484	△17	6	△500	△16	△230	△240	△10
営業利益	224	300	328	104	28	360	32	175	80	△95
%	2.1	2.7	2.7	0.6	—	2.9	0.2	3.5	1.3	△2.2
営業外収益	70	40	78	8	38	30	△48	36	20	△16
営業外費用	△70	△70	△49	21	21	△90	△41	△24	△30	△6
(金融収支)	△13	△15	0	13	15	△14	△14	6	△2	△8
経常利益	224	270	357	133	87	300	△57	187	70	△117
%	2.1	2.4	3.0	0.9	0.6	2.4	△0.6	3.8	1.2	△2.6
特別利益	18	10	23	5	13	—	△23	6	—	△6
特別損失	△36	△20	△64	△28	△44	△10	54	△2	—	2
税引前当期純利益	206	260	316	110	56	290	△26	191	70	△121
%	1.9	2.3	2.6	0.7	0.3	2.3	△0.3	3.8	1.2	△2.6
法人税等	△82	△120	△100	△18	20	△120	△20	△88	△30	58
当期純利益	124	140	216	92	76	170	△46	103	40	△63
%	1.1	1.2	1.8	0.7	0.6	1.4	△0.4	2.1	0.7	△1.4

※ 「当期予想」は、平成25年11月12日付の修正開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
5. その他	
(1) [連結]受注高・売上高・繰越高	38
(2) [個別]受注高・売上高・繰越高	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

・当期の概況

当年度の日本経済は、金融・財政政策の一定の効果により生産・消費の改善に加え設備投資にも回復の兆しが見え始めるなど、回復基調を辿りました。

国内建設市場につきましては、非製造業の需要回復に消費税率引上げに伴う駆け込み需要も加わり、堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、全てのセグメントにおいて増加したことから、前期比17.2%増の1兆6,458億円となりました。また、売上高も全てのセグメントにおいて増加し、同8.3%増の1兆5,334億円となりました。

営業利益、経常利益及び当期純利益

営業利益は、売上総利益が一部の大型工事の採算悪化に伴い建築事業において減少したものの、開発事業の増収に伴う増加に加え、土木事業の売上総利益率の好転により増益となり、販売費及び一般管理費が概ね前期並みとなったことから、前期比51.0%増の537億円となりました。また、経常利益は、為替差益の増加等により営業外損益が好転したことから、同61.9%増の567億円となりました。

当期純利益は、固定資産売却損の増加等により特別損益が悪化したものの、経常利益の増加により、同60.0%増の320億円となりました。

- ・報告セグメント等の業績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

土木事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに増加したことから、前期比17.6%増の4,481億円となりました。また、営業利益は、売上高の増加及び売上総利益率の改善により、同236.4%増の325億円となりました。

建築事業

当社グループにおきましては、売上高は概ね前期並みの9,560億円となったものの、営業損益は売上総利益率の悪化により、89億円の損失（前期は192億円の利益）となりました。

開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場において、建設費の上昇傾向が続くなか、低金利や景況感の改善等により契約率が高水準で推移し、堅調な事業環境となりました。また、不動産賃貸市場は、オフィスビルの空室率が改善し、一部ビルの賃料は上昇傾向を示すなど、回復の兆しが見られました。

当社グループにおきましては、大型案件の売却に伴う配当が実施されたこと等により、売上高は前期比35.5%増の1,884億円となり、営業利益は同391.4%増の279億円となりました。

その他

当社グループにおきましては、売上高は概ね前期並みの119億円、営業利益は前期比21.6%増の5億円となりました。

②次期の見通し

2014年度の日本経済は、期初には駆け込み需要の反動減が見られるものの、外需や企業設備投資の回復等により年央には持ち直すものと思われま

す。国内建設市場は、民間部門において金融面・収益面ともに良好な投資環境が続くことから、全体に底堅く推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、次期(2014年4月1日～2015年3月31日)の連結業績予想は、売上高1兆5,500億円、営業利益470億円、経常利益380億円、当期純利益230億円となる見通しです。なお、受注高は1兆4,000億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・資産の部

現金預金の増加等により、資産合計は前期比3.6%・559億円増の1兆5,990億円となりました。

・負債の部

資金調達に係る有利子負債の削減はあったものの、預り金の増加及び未成工事受入金の増加等により、負債合計は前期比1.3%・151億円増の1兆2,148億円となりました。

・純資産の部

当期純利益の計上に加え、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前期比11.9%・408億円増の3,841億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を465億円獲得したこと等により、当期収支は1,387億円の収入超となりました。
(前期は730億円の収入超)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却等により、当期収支は160億円の収入超となりました。(前期は47億円の支出超)

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、当期収支は688億円の支出超となりました。(前期は465億円の支出超)

以上により、当期の現金及び現金同等物は3,543億円(前期比885億円増)となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は3,164億円(前期比625億円減)となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
自己資本比率 (%)	22.1	23.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	32.8
債務償還年数 (年)	5.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	29.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額)／利息の支払額 ※各財務数値は、「連結キャッシュ・フロー計算書」に記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調なときは特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、中期経営計画(2012～2014年度)の順調な進捗により当期純利益を安定的に確保できる態勢が整ったこと、及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期より1円増配し、1株当たり年6円の普通配当(うち中間配当2円50銭)を実施する予定です。

次期の配当金につきましても、1株当たり年6円の普通配当(うち中間配当3円)を継続させていただく予定です。

また、内部留保金につきましては、財務体質の一層の強化等のために活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジュー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度（2014年度）における経営数値目標

	連 結	単 体
営 業 利 益	470億円	360億円
有 利 子 負 債	3,000億円未満	2,000億円未満
D / E レシオ	1.0倍	0.8倍

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の市場環境につきましては、東日本大震災の復興事業の進展、景気回復期待からの民需の拡大等により堅調に推移することが期待されるものの、建設物価高騰等の影響や東京オリンピック後の需要動向も踏まえると、経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような認識のもと、当社及び当社グループは、2012年度を初年度とする中期経営計画に基づく事業別戦略及び具体的施策を策定の上、以下に掲げる経営課題の達成に向けて取り組んでおります。

「中期経営計画(2012～2014年度)」(要旨)

(基本方針)

1. 建設業の社会的責任の遂行
2. 高付加価値化に向けた事業構造の確立

(経営課題)

- ①建設事業 本業の強化
- ②社会基盤整備・震災復興への貢献
- ③海外事業 収益構造の確立
- ④高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大
- ⑤強固な事業基盤の整備

本中期経営計画の目標達成のために、当社及び当社グループは、以下の6点を重要な対処すべき課題と認識しております。

社会基盤整備への貢献

東日本大震災からの復旧・復興や老朽化したインフラ対策などに対して、引き続きグループの総力を挙げて取り組み、我が国の社会基盤整備に積極的に貢献してまいります。

生産能力の向上

建設需要の増加傾向に伴う技術者不足が懸念される中、技術者の適正配置と技術革新によって生産性向上を図るとともに、技術社員のキャリア採用を積極的に推進いたします。これにより生産能力を向上させ、また、高い品質を確保してまいります。

コスト競争力・調達力の強化

昨今の労務逼迫や資機材高騰の状況下、従前から取り組んでいる調達機能の強化をさらに推進し、コスト競争力をより一層高め、収益力の維持・向上を図ってまいります。

海外事業の安定的な利益確保

海外事業につきましては、強みが活かせる地域・分野に特化し、収支管理体制・施工管理体制を強化することで安定的な利益確保に努め、将来の健全な成長を目指してまいります。

グループ収益力の強化

グループ全体で経営資源を適正に配分するとともに、グループ・ガバナンスの強化とグループ連携の深化によって一体経営を推進し、グループ収益力を向上してまいります。

財務体質の強化

収益力の向上と営業キャッシュ・フローの改善によって、中期経営計画の有利子負債削減目標(連結3,000億円未満)を達成するとともに、内部留保の更なる充実を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	266,638	355,547
受取手形・完成工事未収入金等	430,099	444,425
未成工事支出金	83,925	74,166
たな卸不動産	133,829	100,148
その他のたな卸資産	5,374	5,739
繰延税金資産	34,917	37,697
その他	58,813	59,305
貸倒引当金	△959	△818
流動資産合計	1,012,639	1,076,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	143,108	125,145
機械、運搬具及び工具器具備品	57,461	58,995
土地	138,779	121,657
建設仮勘定	371	1,196
減価償却累計額	△133,646	△125,943
有形固定資産合計	206,075	181,051
無形固定資産		
無形固定資産	7,239	5,017
投資その他の資産		
投資有価証券	257,370	265,858
退職給付に係る資産	—	30,337
繰延税金資産	11,141	902
その他	54,962	44,902
貸倒引当金	△6,334	△5,216
投資その他の資産合計	317,140	336,784
固定資産合計	530,455	522,852
資産合計	1,543,094	1,599,065

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	485,400	466,030
短期借入金	144,906	118,799
1年内償還予定の社債	2,200	11,200
リース債務	279	283
未成工事受入金	115,697	140,656
預り金	91,703	122,874
完成工事補償引当金	2,583	3,059
工事損失引当金	31,278	50,671
受注損失引当金	240	69
その他	32,993	32,453
流動負債合計	907,281	946,096
固定負債		
社債	46,200	55,000
長期借入金	185,766	131,494
リース債務	625	762
繰延税金負債	—	4,345
再評価に係る繰延税金負債	5,695	4,912
役員退職慰労引当金	427	399
関係会社事業損失引当金	507	251
環境対策引当金	307	263
退職給付引当金	33,729	—
退職給付に係る負債	—	54,278
資産除去債務	1,222	915
その他	18,031	16,179
固定負債合計	292,513	268,802
負債合計	1,199,794	1,214,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	93,020	120,778
自己株式	△301	△329
株主資本合計	299,336	327,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,931	59,650
繰延ヘッジ損益	△207	△181
土地再評価差額金	△960	△2,337
為替換算調整勘定	△2,568	△2,284
退職給付に係る調整累計額	—	128
その他の包括利益累計額合計	42,194	54,975
少数株主持分	1,769	2,123
純資産合計	343,300	384,166
負債純資産合計	1,543,094	1,599,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,254,290	1,321,288
開発事業等売上高	162,205	212,184
売上高合計	1,416,495	1,533,473
売上原価		
完成工事原価	1,169,556	1,239,531
開発事業等売上原価	135,120	162,914
売上原価合計	1,304,676	1,402,446
売上総利益		
完成工事総利益	84,734	81,757
開発事業等総利益	27,084	49,269
売上総利益合計	111,819	131,026
販売費及び一般管理費		
販売費	40,323	38,562
一般管理費	35,889	38,690
販売費及び一般管理費合計	76,213	77,253
営業利益	35,606	53,773
営業外収益		
受取利息	697	567
受取配当金	2,597	2,696
為替差益	2,710	3,568
持分法による投資利益	461	1,549
その他	1,614	762
営業外収益合計	8,081	9,143
営業外費用		
支払利息	6,311	5,071
租税公課	158	339
その他	2,153	750
営業外費用合計	8,624	6,160
経常利益	35,063	56,756

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	516	2,513
投資有価証券売却益	1,078	2,022
その他	5	14
特別利益合計	1,601	4,550
特別損失		
固定資産売却損	53	8,850
投資有価証券売却損	1,082	127
投資有価証券評価損	169	25
減損損失	1,401	4,599
その他	1,129	1,111
特別損失合計	3,836	14,714
税金等調整前当期純利益	32,828	46,592
法人税、住民税及び事業税	3,622	10,772
法人税等調整額	8,776	3,347
法人税等合計	12,399	14,119
少数株主損益調整前当期純利益	20,428	32,473
少数株主利益	378	384
当期純利益	20,050	32,089

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,428	32,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,990	13,717
繰延ヘッジ損益	△144	26
為替換算調整勘定	126	375
持分法適用会社に対する持分相当額	99	19
その他の包括利益合計	36,071	14,139
包括利益	56,500	46,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,064	46,117
少数株主に係る包括利益	436	494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,448	94,169	78,292	△196	284,713
当期変動額					
剰余金の配当			△5,696		△5,696
当期純利益			20,050		20,050
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の取得				△105	△105
土地再評価差額金の取崩			373		373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	△0	14,727	△104	14,622
当期末残高	112,448	94,169	93,020	△301	299,336

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,942	△61	△587	△2,739	—	6,554	1,333	292,601
当期変動額								
剰余金の配当								△5,696
当期純利益								20,050
自己株式の処分								1
自己株式の取得								△105
土地再評価差額金の取崩			△373			△373		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)(注)	35,988	△145	—	170	—	36,013	436	36,449
当期変動額合計	35,988	△145	△373	170	—	35,639	436	50,698
当期末残高	45,931	△207	△960	△2,568	—	42,194	1,769	343,300

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,448	94,169	93,020	△301	299,336
当期変動額					
剰余金の配当			△5,695		△5,695
当期純利益			32,089		32,089
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△28	△28
土地再評価差額金の取崩			1,376		1,376
在外関係会社 為替換算調整勘定			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	0	27,758	△27	27,730
当期末残高	112,448	94,169	120,778	△329	327,067

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,931	△207	△960	△2,568	—	42,194	1,769	343,300
当期変動額								
剰余金の配当								△5,695
当期純利益								32,089
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△28
土地再評価差額金の取崩			△1,376			△1,376		—
在外関係会社 為替換算調整勘定				12		12		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	13,718	26		271	128	14,145	354	14,499
当期変動額合計	13,718	26	△1,376	283	128	12,780	354	40,866
当期末残高	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	384,166

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,828	46,592
減価償却費	6,865	7,407
減損損失	1,401	4,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,012	△1,265
工事損失引当金の増減額(△は減少)	7,192	19,369
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,865	△33,729
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	54,278
受取利息及び受取配当金	△3,294	△3,263
支払利息	6,311	5,071
為替差損益(△は益)	△2,710	△3,568
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	169	25
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	3	△1,894
たな卸不動産評価損	3,228	24,704
固定資産売却損益(△は益)	△463	6,337
持分法による投資損益(△は益)	△461	△1,549
売上債権の増減額(△は増加)	△45,068	△13,369
未成工事支出金の増減額(△は増加)	27,136	9,790
たな卸不動産の増減額(△は増加)	12,456	14,228
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	4,876	△361
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,562	△582
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,295	6,728
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△30,337
投資その他の資産・その他の増減額(△は増加)	18,495	1,711
仕入債務の増減額(△は減少)	38,095	△18,292
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△16,606	24,479
預り金の増減額(△は減少)	6,027	31,173
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,276	△1,849
その他	△4,307	2,716
小計	82,449	149,150
利息及び配当金の受取額	3,619	3,416
利息の支払額	△6,373	△5,203
法人税等の支払額	△6,614	△8,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,081	138,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,753	△142
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,626	△9,862
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,520	24,260
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,283	△12,193
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,192	14,503
その他	740	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,703	16,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△16,168	△36,648
長期借入れによる収入	102,810	14,600
長期借入金の返済による支出	△104,618	△58,331
社債の発行による収入	-	19,910
社債の償還による支出	△2,200	△2,200
新株予約権付社債の買入消却による支出	△20,276	-
配当金の支払額	△5,696	△5,695
その他	△402	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,551	△68,826
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,609	88,599
現金及び現金同等物の期首残高	241,163	265,772
現金及び現金同等物の期末残高	265,772	354,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前題に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が30,337百万円、退職給付に係る負債が54,278百万円それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が128百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する予定です。ただし、当該改正以外は適用済みです。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	12,972百万円	16,832百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	7,289百万円 (1,692百万円)	8,288百万円 (2,482百万円)

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
たな卸不動産	749百万円	一百万円
建物・構築物	4,386	4,138
投資有価証券	2,013	2,105
投資その他の資産・その他	2,101	1,921
計	9,250	8,166
上記に係る債務	1,780百万円	1,050百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証債務	6,793百万円	5,646百万円
追加出資義務	19,680百万円	17,280百万円

複数の保証人又は優先出資引受人がいる偶発債務については、連結会社の負担額を記載しております。

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	11,680百万円	7,821百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
910,788百万円	982,415百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
20,479百万円	31,377百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
8,959百万円	9,534百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度においては、連結対象子会社の増加、減少等により退職一時金制度が1社分減少し、確定拠出年金制度が1社分増加しております。

この結果、当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は20社が有しており、確定給付型企業年金は9年金を有しております。

なお、当社は、平成25年4月1日より確定給付企業年金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度に移行することを、平成24年12月25日に労使合意しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△148,920百万円
年金資産	115,634
未積立退職給付債務	△33,285
未認識数理計算上の差異	19,645
未認識過去勤務債務	△13,360
連結貸借対照表計上額純額	△27,000
前払年金費用	6,728
退職給付引当金	△33,729

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,013百万円
利息費用	3,790
期待運用収益	△2,101
数理計算上の差異の費用処理額	5,332
過去勤務債務の費用処理額	△860
その他(割増退職金等)	15
退職給付費用	12,190

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.5%~2.0%

(3) 期待運用収益率

1.0%~3.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

1年~10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度においては、当社の制度移行により確定拠出制度が1社分増加しております。

この結果、当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は20社、確定給付型企業年金は9年金、確定拠出制度は3社が有しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	148,920百万円
勤務費用	5,632
利息費用	2,760
数理計算上の差異の発生額	790
退職給付の支払額	△12,848
過去勤務費用の発生額	△97
その他	436
退職給付債務の期末残高	<u>145,594</u>

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	115,634百万円
期待運用収益	1,629
数理計算上の差異の発生額	7,449
事業主からの拠出額	6,142
退職給付の支払額	△9,201
年金資産の期末残高	<u>121,653</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	143,376百万円
年金資産	<u>△121,653</u>
	21,723
非積立型制度の退職給付債務	<u>2,217</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,941</u>
退職給付に係る負債	54,278
退職給付に係る資産	<u>△30,337</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,941</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,632百万円
利息費用	2,760
期待運用収益	△1,629
数理計算上の差異の費用処理額	1,502
過去勤務費用の費用処理額	△1,735
その他	15
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>6,546</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△11,721百万円
未認識数理計算上の差異	11,523
合計	<u>△198</u>

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	43%
債券	24
一般勘定	21
特別勘定	3
短期資産	0
その他	9
合計	<u>100</u>

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
・当社及び国内連結子会社	0.5～2.0%
・在外連結子会社	6.4%
長期期待運用収益率	1.0～3.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	2,057百万円
------------------------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付引当金	36,995百万円	一百万円
退職給付に係る負債	—	42,276
たな卸資産	25,949	28,773
未払賞与	4,333	4,680
貸倒損失及び貸倒引当金	7,072	3,840
固定資産	6,383	2,129
その他	12,822	8,916
繰越欠損金	2,337	2,328
未実現利益	7,389	7,372
繰延税金資産小計	103,283	100,317
評価性引当額	△8,729	△4,718
繰延税金資産合計	94,553	95,599
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,379	△32,953
退職給付信託設定益	△20,604	△20,604
退職給付に係る資産	—	△6,366
その他	△2,510	△1,419
繰延税金負債合計	△48,494	△61,345
繰延税金資産の純額	46,059	34,254
(注) 上記のほか、 連結貸借対照表に計上されている 再評価に係る繰延税金負債	5,695	4,912

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	—	12.0
永久に益金に算入されない項目	—	△11.1
住民税均等割等	—	1.2
評価性引当額の増減	—	△6.8
在外連結子会社の税率差異	—	△1.7
土地再評価差額金の取崩	—	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7
その他	—	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	30.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が732百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が732百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,466百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,657百万円であります。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	89,120	86,730
期中増減額	△2,389	△27,596
期末残高	86,730	59,134
期末時価	91,337	65,882

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(838百万円)及びたな卸不動産への振替(1,002百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は売却(18,297百万円)、減損損失(3,986百万円)及びたな卸不動産への振替(5,338百万円)であります。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(372百万円)を含んでおります。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(240百万円)を含んでおります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)**【セグメント情報】****1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	358,327	915,470	132,990	1,406,788	9,707	1,416,495	—	1,416,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,745	44,059	6,087	72,892	2,360	75,253	△75,253	—
計	381,073	959,529	139,077	1,479,680	12,068	1,491,749	△75,253	1,416,495
セグメント利益	9,681	19,235	5,690	34,607	465	35,072	533	35,606
その他の項目								
減価償却費	2,625	2,402	1,816	6,844	72	6,916	△50	6,865
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,498	4,693	—	7,192	—	7,192	—	7,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額533百万円には、セグメント間取引消去等591百万円、のれん償却額△57百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	418,526	922,647	182,346	1,523,519	9,953	1,533,473	—	1,533,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,641	33,377	6,089	69,108	2,010	71,118	△71,118	—
計	448,167	956,024	188,435	1,592,627	11,963	1,604,591	△71,118	1,533,473
セグメント利益 又は損失(△)	32,567	△8,949	27,962	51,580	565	52,146	1,626	53,773
その他の項目								
減価償却費	3,069	2,681	1,618	7,369	78	7,447	△40	7,407
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	555	18,813	—	19,369	—	19,369	—	19,369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,626百万円には、セグメント間取引消去等1,684百万円、のれん償却額△57百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	186	233	981	1,401	—	—	1,401

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	215	291	4,092	4,599	—	—	4,599

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	299.84円	335.42円
1株当たり当期純利益	17.60円	28.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円10銭増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	20,050	32,089
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	20,050	32,089
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,139,212	1,139,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	225,221	299,686
受取手形	4,822	7,841
完成工事未収入金	352,228	373,527
販売用不動産	61,431	50,788
未成工事支出金	75,667	67,220
開発事業等支出金	24,277	10,045
材料貯蔵品	441	280
前払費用	865	605
繰延税金資産	31,105	34,797
未収入金	43,490	41,352
その他	11,042	12,256
貸倒引当金	△685	△622
流動資産合計	829,907	897,778

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,154	54,148
減価償却累計額	△37,444	△32,683
建物(純額)	26,709	21,465
構築物	2,930	2,721
減価償却累計額	△2,440	△2,313
構築物(純額)	490	407
機械及び装置	10,929	10,469
減価償却累計額	△9,728	△9,488
機械及び装置(純額)	1,200	981
車両運搬具	467	507
減価償却累計額	△335	△339
車両運搬具(純額)	132	167
工具器具・備品	8,230	7,926
減価償却累計額	△7,459	△7,060
工具、器具及び備品(純額)	771	866
土地	76,757	69,689
建設仮勘定	59	368
有形固定資産合計	106,121	93,946
無形固定資産	3,775	1,863
投資その他の資産		
投資有価証券	231,668	236,420
関係会社株式	77,745	76,851
関係会社社債	100	-
その他の関係会社有価証券	6,674	7,247
出資金	122	117
関係会社長期貸付金	8,131	8,576
破産更生債権等	2,374	2,026
長期前払費用	324	278
前払年金費用	6,687	12,453
長期営業外未収入金	14,270	11,125
その他	22,988	22,230
貸倒引当金	△10,875	△9,889
投資その他の資産合計	360,211	367,437
固定資産合計	470,108	463,247
資産合計	1,300,016	1,361,026

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,506	29,991
電子記録債務	-	29,687
工事未払金	379,152	335,584
短期借入金	100,474	83,749
1年内償還予定の社債	2,200	11,200
リース債務	153	163
未払金	10,889	7,871
未払費用	10,794	10,829
未払法人税等	545	2,567
未成工事受入金	103,207	126,602
預り金	118,347	150,445
完成工事補償引当金	1,578	2,234
工事損失引当金	30,402	50,270
その他	364	445
流動負債合計	793,615	841,641
固定負債		
社債	46,200	55,000
長期借入金	128,438	89,724
リース債務	389	495
退職給付引当金	18,398	21,157
繰延税金負債	4,068	17,129
関係会社事業損失引当金	1,737	1,323
環境対策引当金	271	249
資産除去債務	646	326
その他	4,793	3,900
固定負債合計	204,944	189,307
負債合計	998,559	1,030,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金	56,538	56,538
その他資本剰余金	37,648	37,648
資本剰余金合計	94,187	94,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,000	1,312
別途積立金	31,500	38,500
繰越利益剰余金	16,211	26,807
利益剰余金合計	50,712	66,619
自己株式	△301	△329
株主資本合計	257,045	272,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,614	57,327
繰延ヘッジ損益	△203	△176
評価・換算差額等合計	44,411	57,150
純資産合計	301,456	330,077
負債純資産合計	1,300,016	1,361,026

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,053,073	1,118,161
開発事業等売上高	32,551	78,014
売上高合計	1,085,624	1,196,176
売上原価		
完成工事原価	986,961	1,059,819
開発事業等売上原価	29,564	55,136
売上原価合計	1,016,525	1,114,956
売上総利益		
完成工事総利益	66,112	58,342
開発事業等総利益	2,986	22,877
売上総利益合計	69,098	81,220
販売費及び一般管理費	46,725	48,380
営業利益	22,373	32,839
営業外収益		
受取利息	613	405
有価証券利息	6	73
受取配当金	2,875	3,443
為替差益	2,260	3,320
その他	1,289	538
営業外収益合計	7,045	7,781
営業外費用		
支払利息	3,359	3,124
社債利息	1,434	764
租税公課	158	339
その他	2,034	720
営業外費用合計	6,988	4,949
経常利益	22,431	35,671
特別利益		
固定資産売却益	510	485
投資有価証券売却益	893	1,616
関連事業損失戻入益	413	187
その他	5	14
特別利益合計	1,822	2,303
特別損失		
固定資産売却損	47	806
投資有価証券売却損	1,082	127
投資有価証券評価損	168	24
関連事業損失	1,408	312
減損損失	277	4,321
その他	617	791
特別損失合計	3,601	6,382
税引前当期純利益	20,652	31,591
法人税、住民税及び事業税	362	7,662
法人税等調整額	7,859	2,326
法人税等合計	8,222	9,989
当期純利益	12,429	21,602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	3,000	34,500	6,478	43,978
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					—		—	—
別途積立金の積立						—	—	—
別途積立金の取崩						△3,000	3,000	—
剰余金の配当							△5,696	△5,696
当期純利益							12,429	12,429
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△3,000	9,733	6,733
当期末残高	112,448	56,538	37,648	94,187	3,000	31,500	16,211	50,712

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△196	250,417	9,388	△58	9,329	259,747
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		△5,696				△5,696
当期純利益		12,429				12,429
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の取得	△105	△105				△105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,225	△144	35,081	35,081
当期変動額合計	△104	6,628	35,225	△144	35,081	41,709
当期末残高	△301	257,045	44,614	△203	44,411	301,456

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	112,448	56,538	37,648	94,187	3,000	31,500	16,211	50,712
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,687		1,687	—
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
剰余金の配当							△5,695	△5,695
当期純利益							21,602	21,602
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	△1,687	7,000	10,595	15,907
当期末残高	112,448	56,538	37,648	94,187	1,312	38,500	26,807	66,619

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△301	257,045	44,614	△203	44,411	301,456
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△5,695				△5,695
当期純利益		21,602				21,602
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の取得	△28	△28				△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,713	26	12,739	12,739
当期変動額合計	△27	15,880	12,713	26	12,739	28,620
当期末残高	△329	272,926	57,327	△176	57,150	330,077

5. その他

(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減(△)	増減率(△) %
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
土 木 事 業	391,828	485,492	93,663	23.9
建 築 事 業	867,719	967,867	100,148	11.5
開 発 事 業	135,150	182,581	47,430	35.1
そ の 他	9,707	9,953	245	2.5
合 計	1,404,406	1,645,895	241,488	17.2

② 売 上 高

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減(△)	増減率(△) %
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
土 木 事 業	358,327	418,526	60,198	16.8
建 築 事 業	915,470	922,647	7,176	0.8
開 発 事 業	132,990	182,346	49,355	37.1
そ の 他	9,707	9,953	245	2.5
合 計	1,416,495	1,533,473	116,977	8.3

③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減(△)	増減率(△) %
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)		
土 木 事 業	454,057	521,023	66,966	14.7
建 築 事 業	1,184,493	1,229,714	45,220	3.8
開 発 事 業	12,819	13,054	235	1.8
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,651,370	1,763,792	112,422	6.8

(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	181,679 (16.9 %)	195,531 (15.0 %)	13,851	7.6
	国内民間	73,770 (6.9)	114,543 (8.8)	40,773	55.3
	海外	8,459 (0.8)	50,155 (3.9)	41,696	492.9
	計	263,909 (24.6)	360,230 (27.7)	96,320	36.5
建築事業	国内官公庁	71,995 (6.7)	121,328 (9.4)	49,332	68.5
	国内民間	670,958 (62.6)	723,069 (55.6)	52,111	7.8
	海外	31,012 (2.9)	17,190 (1.3)	△ 13,822	△ 44.6
	計	773,966 (72.2)	861,588 (66.3)	87,621	11.3
合計	国内官公庁	253,675 (23.6)	316,859 (24.4)	63,183	24.9
	国内民間	744,728 (69.5)	837,613 (64.4)	92,884	12.5
	海外	39,471 (3.7)	67,345 (5.2)	27,873	70.6
	計	1,037,876 (96.8)	1,221,818 (94.0)	183,942	17.7
開発事業		25,038 (2.3)	69,022 (5.3)	43,983	175.7
その他		9,302 (0.9)	9,264 (0.7)	△ 38	△ 0.4
合計		1,072,217 (100.0)	1,300,105 (100.0)	227,887	21.3

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

六本木三丁目東地区市街地再開発組合	六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業施設 建築物新設工事及び公共施設工事
シンガポール政府・陸上交通庁(LTA)	シンガポール・トムソン線建設工事226工区
環 境 省	平成25年度飯舘村除染等工事(その2)
日 本 赤 十 字 社	さいたま赤十字病院新築工事
東 京 都	豊洲新市場(仮称)水産卸売場棟ほか建設工事(その2)

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	110,544 (10.2 %)	174,991 (14.6 %)	64,446	58.3
	国内民間	93,831 (8.6)	91,353 (7.6)	△ 2,478	△ 2.6
	海外	32,359 (3.0)	29,765 (2.5)	△ 2,594	△ 8.0
	計	236,736 (21.8)	296,111 (24.7)	59,374	25.1
建築事業	国内官公庁	65,423 (6.0)	54,559 (4.6)	△ 10,864	△ 16.6
	国内民間	694,890 (64.0)	711,498 (59.5)	16,607	2.4
	海外	56,022 (5.2)	55,993 (4.7)	△ 29	△ 0.1
	計	816,337 (75.2)	822,050 (68.8)	5,713	0.7
合計	国内官公庁	175,968 (16.2)	229,550 (19.2)	53,582	30.5
	国内民間	788,722 (72.6)	802,851 (67.1)	14,129	1.8
	海外	88,382 (8.2)	85,759 (7.2)	△ 2,623	△ 3.0
	計	1,053,073 (97.0)	1,118,161 (93.5)	65,088	6.2
開発事業		23,248 (2.1)	68,750 (5.7)	45,502	195.7
その他		9,302 (0.9)	9,264 (0.8)	△ 38	△ 0.4
合計		1,085,624 (100.0)	1,196,176 (100.0)	110,552	10.2

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

宮 城 県	災害廃棄物処理業務 (気仙沼ブロック (気仙沼処理区))
北 里 第 一 三 共 同 株 式 有 限 公 司	新ワクチン研究生産棟建設工事
エムエムデベロップメント特定目的会社	(仮称) MM2134街区 商業施設開発計画 (MARK IS みなとみらい)
シンガポール政府・陸上交通庁 (LTA)	シンガポール・ダウンタウン線建設工事907工区
(学) 昭 和 大 学	(仮称) 昭和大学新豊洲病院 建設工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	251,562 (16.2 %)	272,102 (16.4 %)	20,539	8.2
	国内民間	98,465 (6.3)	121,654 (7.4)	23,189	23.6
	海外	61,233 (3.9)	81,623 (4.9)	20,389	33.3
	計	411,261 (26.4)	475,380 (28.7)	64,118	15.6
建築事業	国内官公庁	113,766 (7.3)	180,535 (10.9)	66,768	58.7
	国内民間	939,005 (60.5)	950,576 (57.3)	11,571	1.2
	海外	77,888 (5.0)	39,085 (2.4)	△ 38,802	△ 49.8
	計	1,130,660 (72.8)	1,170,198 (70.6)	39,537	3.5
合計	国内官公庁	365,329 (23.5)	452,637 (27.3)	87,308	23.9
	国内民間	1,037,470 (66.8)	1,072,231 (64.7)	34,761	3.4
	海外	139,122 (8.9)	120,709 (7.3)	△ 18,413	△ 13.2
	計	1,541,922 (99.2)	1,645,578 (99.3)	103,656	6.7
開発事業		12,181 (0.8)	12,453 (0.7)	272	2.2
その他		— (—)	— (—)	—	—
合計		1,554,103 (100.0)	1,658,031 (100.0)	103,928	6.7

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路建設工事(東工区)
トルコ政府 運輸海事通信省・インフラ投資総局	トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事
みずほ信託銀行(株)	(仮称)大手町1-6計画のうち、敷地内本体工事
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)、大成建設(株) ビューリック(株)、東京都市開発(株)	(仮称)芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業
ベトナム政府 ベトナム空港公団	ベトナム ノイバイ国際空港第2旅客ターミナル新築工事